◆ 平成 21 年 9 月 30 日現在の収支状況は、当初予算額に対し、収入の部では会費収入が 99.1%、支出の部では事業費 32.2%、管理費 32.6%、支出合計では 37.0%の比率となっている。また、新規並びに重点事業に対し補正予算を組み対応した。◇精度保障(標準化)事業、◇国民医療向上・安全対策事業、◇渉外事業、◇組織対策事業、◇学術技術振興事業

◆ 以下の項目について、各地区並びに各都道府県技師会へ助成を次のとおり行った。◇平成 21 年度地区会議、地区学術活動、地区学会補助金、◇国民医療助成金（廃止：総会委任状回収委託料・技師会業務(施設資料郵送助成金を含む))、◇AED(自動体外式診断除細動装置)講習会開催、◇生涯教育研修制度、◇検査研究部門研修会、◇日臨技共催公益事業(健康まつり、がん・AIDS 等)

◆ 継続会員の前納の確保のため、会員カードの見直し、会費等の納入に関する自動引き落とし制度について検討を行った。

◆ 平成 21 年度会費及び入会金の未納に対して、地区担当理事を通して都道府県技師会長に会費納入を依頼した。

◆ 公益認定の申請準備として、定款諸規定検討委員会において「定款・諸規定」の整備を検討している。

◆ 公益特別事業健康増進普及啓発活動を次のとおり行った。◇＜世界医学検査デー・臨床検査普及月間＞における臨床検査の啓発活動として、平成 21 年 4 月 11 日(土)～17 日(金)に全国 30 会場にて、大型街頭 VISION を使用して生活習慣病啓発映像の放映、◇ がん征圧、乳がん撲滅に関する事業として、平成 21 年 9 月・10 月に、30 万円を 36 都府県技師会に事業委託した、◇ エイズ・ＳＴＩ予防に関する事業＜世界エイズデー＞として、エイズ予防啓発ポスターを作製し各都道府県技師会に送付し、会員所属施設並びに学校、公共施設、関係団体等への配布と掲示を依頼した、◇平成 21 年 11 月 28 日(土)～同年 12 月末日に、30 万円を 43 都道府県技師会に事業委託し、啓発ポスター、啓発ティッシュを配布し啓発事業を実施及び健康祭り等へ参画した、◇＜世界糖尿病デー・11 月 14 日＞の趣旨に賛同し公益事業の一環として、平成 21 年 11 月 15 日(日)、国民を対象に東京、大阪において“臨床検査技師による糖尿病予防フォーラム”を開催した。尚、生活習慣病予防啓発に関する事業を平成 22 年 2 月に予定している。

◆ 公益事業に限定した「日臨技と各都道府県技師会共催事業」として 19 道府県技師会、29 事業を認定し費用支出を行っている。その道府県は次のとおりである。◇北海道(2)、青森(3)、 秋田、群馬、新潟、神奈川、静岡、岐阜(3)、富山(2)、京都(2)、大阪(3)、和歌山、鳥取(2)、広島、愛媛、香川、宮崎、長崎、熊本。

◆ 昨年同様に国民を対象とした AED 実技講習会を開催し 6 都道県技師会に助成を行った。

◆ 医療安全に関する資質の向上及び管理者を目指す会員の実践を目的とする「医療安全対策・臨床検査安全管理者研修会」を予定している。◇日時：平成 22 年 1 月 22 日(金)、会場：大森東急イン(東京都大田区)。

◆ 組織対策についても各種アンケートの分析やそれを基にした企画を行い、情報組織としての一元化を図ってきた。組織調査に関しては、現在調査中であり、継続性のナレッジ・データベースの構築を企図している。また、第三次マスタープラン並びに平成 18 年度 ICT 戦略委員会提言に基づき、検査技師養成課程カリキュラムを踏まえながら、臨床現場の検査技師、情報教育担当、大学大学院生をターゲットにした「検査技師のための情報技術ガイド」を作成中である。さらに、デジタルデバイド解消の一環としてデータベース活用スキルアップ研修会を本年度中に開催する予定であったが、会場の都合により次年度早々に開催することとした。

◆ 昨年度の総合情報管理委員会の検討事項である「新公益法人を見据えた情報システム構築」に基づき検討し、システム自体のスリム化を目的とした再構築案を作成した。47 都道府県になるべく簡単に利用してもらうことを主旨とし、PN は PPTP のネットワーク一端末接続形態をとる。日臨技・各都道府県の事務処理機能の効率化および公益法人化後の管理機能の切り分け・住み分けが容易となる。PPTP：セキュリティは IPSec に劣るが Windows に標準実装されている。アプリケーションの形態：リアルタイム接続型。

◆ 国民のための検査に関する安全と安心に関する情報をホームページのマイナーチェンジを随時実施し、発信基地としての役割に努力した。◇厚労省発出通知及び情報、◇第 3 回 AAMLS 学会を始め英文ページの充実を図った、◇国民を対象とした特定健診（メタボ健診）など臨床検査情報の動画で提供した、◇講演会、研修会等をビデオライブラリーとし一部を動画配信で提供した、◇中日新聞に連載されている「検査のはなし」を掲載した、◇ICT 戦略委員会答申を受けて会員のための「e－ラーニング」の試行を行い、アンケート調査を基にした改定版を作成しオープンした、◇更に、ライブラリーの追加、ビデオ教材の充実、会員からの意見公募や各種 Q&A などの対応を目的とした掲示版の開設を試行した。

◆ 臨床検査精度管理調査の今年度調査は、輸血検査の血液型検査に加え、昨年度までオプション項目であったヘモグロビン A_{1C}、微生物検査の塗抹検査の 3 つを基本項目に追加し、診療報酬点数改訂に伴う検体検査管理加算に対応できるよう実施した。参加施設数等は以下のとおりである。◇参加施設数：3,558 施設で、昨年より 74 施設の増加、◇調査結果回答方法：Web は 2,185 施設(61.4%：前年度 44.5%)、FD は 1,373 施設(38.6%：前年度 55.5%)、◇評価方法：前年度に引き続き、評価対象問題には○、△、×の評価を行った。

◆ 臨床検査精度管理調査報告会を昨年度に引き続き、平成 22 年 3 月 6 日(土)によみうりホール(東京都千代田区)で開催する予定。

◆ 臨床検査データ標準化事業 2 年目となる昨年度から 47 都道府県技師会全てが参加し、最終年度である本年度はそれに加え衛生検査登録所 6 施設の参加を得て合計 171 基幹施設と検査値標準化ワーキンググループが連携を取り標準化を推進した。また、全国都道府県の基幹施設を中心に標準化が検証された施設による基準範囲設定事業を進めた。臨床検査データ標準化事業は都道府県技師会と共に展開することが必須であるため、臨床検査データ標準化事業全国代表者会議を平成 21 年 4 月 25 日(土)に開催した。また、臨床検査データ標準化および臨床検査精度管理調査のデータ処理システム再構築のための仕様を作成し、構築に向け作業を進めた。

◆ 日本臨床検査標準協議会(JCCLS)に役員を派遣した。また、ISO/TC212 国内検討委員会 WG1～4、尿検査標準化委員会 WG1、認証委員会、標準物質トレーサビリティ認証委員会に委員を派遣し、事業に参画した。

◆ 今年度の研修会は、生物化学分析部門 4 回、生理機能検査部門 5 回、形態検査部門 4 回、感染制御検査部門 3 回、移植検査部門 2 回、総合管理部門 1 回の計 19 回実施した。

◆ 平成 21 年度日臨技奨励研究は、以下の特別研究 2 編、助成研究 1 編、プロジェクト研究 1 編決定した。◇特別研究：1）泉 明佳 ：「重症型 C 型急性肝炎症例から検出された Genotype 2a Hepatitis C Virus のウイルス学的特長の探索」、2）熊谷有紗：「CISH 法の病理検体検査への応用と自動化の試み」、◇助成研究：1）赤松紀彦 ：「パイロシーケンス法による抗酸菌の迅速同定検査」◇プロジェクト研究： 1）三浦玲子 ：「血液一般染色の染色性の見方の統一」。

◆ 一般教育研修課程の平成 20 年度修了証書を、平成 21 年 4 月 21 日付けで 4,880 名に発行した。以降 5 名の修了者に修了証書を発行した。累計は 4,885 名である。

◆ 日本医学検査学会を開催するとともに次期同学会準備に着手した。第 58 回日本医学検査学会(神奈川県)を、平成 21 年 7 月 30 日(木)～8 月 1 日(土)にパシフィコ横浜(横浜市)において開催した。メインテーマは、「ケンサ元年－社会とともに歩む医学検査